

2016年度予算要求書を提出

日本共産党長水地区委員会と党長野市議団は25日午前、長野市の加藤久雄市長にたいし、2016年度予算編成にあたっての要求書を提出、215億円のためこみ金を市民生活の向上のために使うよう申し入れました。（小林よしかず議員は病欠）



重点要求の49項目（総務関係14項目、福祉・環境関係12項目、経済・文教関係22項目、建設・企業関係1項目）を提出。各議員から個別の項目について具体的に説明も加えて、新年度予算と施策への反映を求めました。数百項目に及ぶ分野別の要求項目は別途提出します。

●佐藤くみ子市議は、神城断層地震が夜10時すぎで情報不足に不安があったという声も紹介しながら、地震や大雨など昨今の災害頻発にたいする防災対策の強化とともに災害時の住民への情報伝達の充実、強化を求めました。

●黒沢清一市議は、O E C D のなかでG D Pに占める教育機関への公的支出の割合は日本が最低になっているとの直近の調査結果や中学生の年間の学年費の具体例などもあげて、学校の教材、学年費、P T A会費、給食費の保護者負担の軽減を求めました。加藤市長は学年費の中身など「調べてみたい」とこたえました。

●おいで光市議は、市内の企業実態調査（残業代未払い、名ばかり役職、交通費、有給休暇取得状況など）をおこない、ブラック企業については公表し、是正させるよう求めました。まともな雇用と就労が守られてこそ経済も活性化する、ルールを守っている企業を応援することが大事だと指摘しました。

●滝沢しんいち市議は、住宅リフォーム助成制度の復活を求めました。住宅を改修する住民にとって助かるとともに、地元業者が直接仕事を請けることができる制度の利点を、自らも設備関係の仕事をしていた経験にもてらして語りました。

●あべ孝二市議は、T P Pの大筋合意に反対し、国会での批准をしないように求めることがや関税引き下げの影響額調査を求めました。加藤市長は地元紙アンケートでT P Pには「どちらかといえば賛成」と答えています。あべ市議はJ A県中央会の新聞広告も示しながら、重要5品目の「聖域」が確保できなければ「脱退も辞さない」とした「国会決議」を守るべきだと指摘しました。

●野々村ひろみ市議は、保健所の県との共同設置の中止を求めるとともに、この件が出来た経過を説明するよう求めました。中核市として独自の保健所を設置して役割を果たしてきたなかで、共同設置の話が合理化、経費削減を追求しての考えに立つならば賛成できないことも表明しました。

長野市議会は本日27日開会です。野々村市議団長が代表質問、黒沢市議、滝沢市議、おいで市議の3人の新人議員が一般質問をおこないます（日程は別途お知らせします）